

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進		
施策	①各分野における国際的な研究・交流ネットワークの構築			
主な取組	国際共同研究拠点構築(知的・産業クラスター形成推進事業)		実施計画 記載頁	332
対応する 主な課題	東アジアの中心に位置する本県においては、アジア・太平洋地域の共通課題の解決に資するため、科学技術、自然科学等様々な分野における研究開発を推進し、各分野における国際的な研究交流ネットワークを構築する他、研究交流拠点の整備が必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国外研究機関との組織間・研究者間のネットワークを構築するとともに、国際研究拠点としての基盤の構築、地位の確立し、知的・産業クラスター形成を図るため、本県の研究ポテンシャルや地域特性を活用した国際共同研究に対し支援を行う。					
年度別計画	24	25	26	27	28	29~
	支援数1件				→	実施主体 県 研究機関等
担当部課	企画部 科学技術振興課					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
知的・産業クラスター形成推進事業	252,099	198,804	海外とのネットワーク構築に向けて国際共同研究2件の支援を実施した。【一括交付金(ソフト)】	再掲 3-(5)-ア (200頁) 3-(5)-イ (201頁) 5-(4)-ウ (371頁)
活動指標名		計画値	実績値	
支援件数		1件	2件	
-		-	-	
推進状況				
■順調 □やや遅れ □大幅遅れ □未着手	海外とのネットワーク構築に向けて国際共同研究実施したこと、国内21機関、国外24機関との研究に向けた連携をスタートすることができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
知的・産業クラスター形成推進事業	181,516	海外とのネットワーク構築に向けて国際共同研究2件の支援を行う。【一括交付金(ソフト)】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成24年度の選定委員会において当該事業の進捗等を毎年度評価する必要があるとの指摘を受けたことから、平成25年6月に平成24年度分の評価委員会を開催し、今後の取組へ反映させることとした。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ				傾向	全国の現状
共同研究(支援)数	149件 (24年)	—	—	—	—
状況説明	計画通り進捗しており、前年度同様、事業進捗を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

【内部要因】

・国際共同研究事業については、研究テーマの公募時は3年間研究を継続した後に評価委員会において継続の可否を評価することとしていた。しかし、平成24年度の選定委員会において、研究・取組の達成度やネットワーク構築などの進捗等について毎年度評価する必要性があるとの指摘を受けた。

【外部環境】

・国内の景気低迷等から、民間企業等による研究開発費が減少しており、継続的な公的資金による研究開発支援及びネットワーク構築がますます重要となっている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

国際共同研究事業は、海外ネットワークの構築が大きな目的であることから、海外研究機関等との連携に係る取組について継続的に推進する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

海外研究機関等との連携にかかる取組について継続的に推進するとともに、今後も評価委員会を毎年度末に開催し、当該年度実施した研究・取組の達成度やネットワーク構築などの進捗等について評価を行うとともに、公的資金による研究開発支援についても継続して取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進		
施策	①各分野における国際的な研究・交流ネットワークの構築			
主な取組	研究交流・情報発信拠点形成事業		実施計画 記載頁	332
対応する 主な課題	東アジアの中心に位置する本県においては、アジア・太平洋地域の共通課題の解決に資するため、科学技術、自然科学等様々な分野における研究開発を推進し、各分野における国際的な研究交流ネットワークを構築する他、研究交流拠点の整備が必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	関係研究機関の研究成果等の情報発信、セミナー、シンポジウム等の開催。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	20回 シンポジウム等開催	/				→	県 高等教育 機関
担当部課	企画部 科学技術振興課						

2 取組の状況(Do)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
一	一	一	関係研究機関の研究成果等の情報発信、セミナー、シンポジウム等を開催した。	再掲 3-(5)-ア (200頁)
活動指標名		計画値	実績値	
シンポジウム等の開催		20回	60回	
-		-	-	-
推進状況	取組の効果			
■順調 □やや遅れ □大幅遅れ □未着手	関係研究機関の研究成果等の情報発信、セミナー、シンポジウム等の開催により、県内の高等教育機関等から生み出される研究成果を国内外へ発信することで、科学技術への关心や興味を高めることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
一	一	関係研究機関の研究成果等の情報発信、セミナー、シンポジウム等の開催	一

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画どおり進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	県内の高等教育機関等から生み出される研究成果や取り組み等を国内外に向けてシンポジウム等を開催し、情報発信の拠点の形成に取り組んでいる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・関係研究機関の研究成果等との情報発信は、これまで最新の研究内容も含まれ専門性が高く、研究者を対象とするもののが多かった。
- ・参加者のアンケート調査等から研究成果等への反響は大きく、今後も継続した情報発信や行政支援が望まれる。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

関係研究機関の研究成果等の情報発信には、最新の研究内容も含まれ専門性が高いため、対象者に応じた内容を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

今後も関係研究機関の研究成果等の情報発信を継続的に行うとともに、研究者のみならず県民向けに対象を拡大していくよう、検討を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進		
施策	①各分野における国際的な研究・交流ネットワークの構築			
主な取組	沖縄・ハワイ協力推進事業		実施計画 記載頁	333
対応する 主な課題	東アジアの中心に位置する本県においては、アジア・太平洋地域の共通課題の解決に資するため、科学技術、自然科学等様々な分野における研究開発を推進し、各分野における国際的な研究交流ネットワークを構築する他、研究交流拠点の整備が必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	米国東西センター、ハワイ州政府及びハワイ大学と連携し、学術研究・教育交流を推進するため、セミナーの開催及び小渕沖縄教育研究プログラムの支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	セミナー開催回数:1回				→	→	県
担当部課	東西センターを活用した沖縄型セミナーの開催、小渕沖縄教育						

2 取組の状況(Do)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
沖縄・ハワイ協力推進事業	8,440	6,341	アジア・太平洋地域との学術交流・教育交流を促進するために、ハワイ東西センターと連携し、専門家を招聘したセミナーを開催するなど人材育成事業を実施した。【県単等】	—
活動指標名		計画値	実績値	
セミナーの開催		1	1	
—		—	—	
取組の効果				
■順調 □やや遅れ □大幅遅れ □未着手	東西センターと連携しクリーンエネルギーの専門家を招聘し、セミナーを開催することにより県内の専門家、実務家とハワイの研究者間の研究交流を進めていくことができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
沖縄・ハワイ協力推進事業	10,314	東西センターと連携し、「小渕沖縄教育研究プログラム」の財政・広報支援及びセミナーなどの人材育成事業を実施する。【県単等】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

沖縄県とハワイ州の学術交流・教育交流を継続していくため、平成25年度から「小渕東西センター奨学金」に対する財政支援を実施する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	計画通り進捗しており、引き続き東西センターと協力して、人材育成事業を実施することにより国際的な研究交流ネットワークの構築を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

東西センターは、本県とハワイ州との学術交流・教育交流を推進していくうえで重要な役割を果たしている。しかし、東西センターと連携した人材育成事業は事業期間が限定されており、これまでの交流、人材育成の成果を更に発展させていくには、県による継続的な支援が必要である。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

沖縄県とハワイ州との長年に渡る学術交流・教育交流の成果を今後発展させていくためには、沖縄県による更なる支援が求められている。
--

4 取組の改善案(Action)

沖縄県とハワイ州の学術交流・教育交流の成果を更に発展させていくために、東西センターと連携した人材育成事業を継続して実施することにより、国際的な人材育成の取組を推進し、国際的な研究交流ネットワークの構築を図る。
--

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進		
施策	①各分野における国際的な研究・交流ネットワークの構築			
主な取組	感染症防除研究の促進 (沖縄感染症医療研究ネットワーク基盤構築事業)		実施計画 記載頁	333
対応する 主な課題	東アジアの中心に位置する本県においては、アジア・太平洋地域の共通課題の解決に資するため、科学技術、自然科学等様々な分野における研究開発を推進し、各分野における国際的な研究交流ネットワークを構築する他、研究交流拠点の整備が必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	感染症やATL(成人T型細胞白血病)等を対象とした医療研究ネットワークの基盤構築を図るため、医療機関、研究機関及び企業等による共同研究事業を実施する。					
	24	25	26	27	28	29~
年度別計画	ネットワーク構築	産学官連携による共同研究の推進			→	実施主体 県・事業者 研究機関等
担当部課	企画部 科学技術振興課					

2 取組の状況(Do)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
沖縄感染症医療研究ネットワーク基盤構築事業	200,000	177,287	感染症やATL(成人T型細胞白血病)等を対象とした医療研究ネットワークの基盤構築を図るために、委託事業者を公募型プロポーザル方式による決定し、共同研究事業を開始した。 【一括交付金(ソフト)】	再掲 3-(5)-イ (203頁)
活動指標名		計画値	実績値	
感染症をテーマとした共同研究数		—	3件	
—		—	—	
推進状況		取組の効果		
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手		感染症をテーマとした共同研究を3件実施し、県内の研究機関等7施設と連携する等医療研究ネットワークの構築を図った。		

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
沖縄感染症 医療研究ネット ワーク基盤 構築事業	165,860	感染症をテーマとした共同研究を3件実施し、医療研究ネットワークの基盤構築をさらに推進する。【一括交付金(ソフト)】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

計画どおり進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	感染症をテーマとした共同研究の実施により、医療機関、研究機関及び企業等による医療研究ネットワークの基盤構築が図られる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・推進上の問題等ではなく、計画どおり実施されている。
- ・感染症分野の研究については、県内外の医療研究ネットワークの基盤構築を図る必要があるため、県内外の研究機関や企業等の連携が必要であるとともに、国内外への情報発信を推進する必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・計画通り実施され、期待された成果の報告や評価委員会においても高い評価を得たため、今後も計画どおり実施する。
- また、ネットワークの活用や実用化に向けた関係機関との連携拡大を図り、継続的な連携や調査を検討するために、研究機関や企業等との研究交流を推進するとともに、シンポジウム等の開催により情報発信を推進する。

4 取組の改善案(Action)

感染症医療研究については、県内外の感染症にかかる研究機関や企業等から構成される医療研究ネットワークを構築し、強化を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進		
施策	①各分野における国際的な研究・交流ネットワークの構築			
主な取組	外国人研究者等の生活環境整備 (沖縄知的・産業クラスター基盤整備事業) (大学院大学支援事業)		実施計画 記載頁	333
対応する 主な課題	東アジアの中心に位置する本県においては、アジア・太平洋地域の共通課題の解決に資するため、科学技術、自然科学等様々な分野における研究開発を推進し、各分野における国際的な研究交流ネットワークを構築する他、研究交流拠点の整備が必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国内外から優れた研究者等を獲得し、その家族の受け入れも可能とするため、関係機関、民間等と連携し、総合的な周辺環境整備を進める。					
	24	25	26	27	28	29~
年度別計画	バス利用環境の整備					
	外国人研究者等の移動環境の改善					
	OIST周辺の光ファイバー					
	光ファイバー利用促進					
	医療機関による英語問					
	医療機関による英語問診票等の活用促進					
	行政手続マニュアル整					
	行政サービスの向上支援					
担当部課	企画部 科学技術振興課					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
沖縄知的・ 産業クラスター 基盤整備事 業	102,565	65,891	知的・産業クラスターの形成を図るため、沖縄科学技術大学院大学周辺地域の光ファイバー施設整備や同大学周辺地域の交通アクセス改善に向けた空港直行バスの運行実証調査等を行った。 【一括交付金(ソフト)】	再掲 3-(5)-ア (199頁)
大学院大学 整備支援事 業	29,213	20,531	研究者や家族が快適に暮らせる国際的な居住環境に向けて、県内医療機関や学校、役所等における種々の文書の英訳等を行った。【県単等】	再掲 3-(5)-ア (199頁) 4-(1)-イ (327頁)
活動指標名			計画値	実績値
バス利用環境の整備			—	バス停 2カ所整備
OIST周辺の光ファイバー整備			—	光ファイバー整備
英訳文書件数			—	347件

様式1(主な取組)

推進状況	取組の効果
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	バス停や光ファイバー、各種英訳併記文書の整備により、研究者らが快適に暮らせる居住環境や利便性の向上を図ることができた。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
沖縄知的・ 産業クラスター 基盤整備事 業	(9,714)	前年度からの繰越となったバス停の整備を行う。 【一括交付金(ソフト)】	—
大学院大学 支援事業	13,140	前年度までに作成した英語問診票、英語行政文書等の活用促 進、フォローアップを行う。【県単等】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
参考データ		沖縄県の現状		傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	—				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

平成24年度の沖縄科学技術大学院大学の開学に向けた、短期的に取り組むべき生活環境整備を計画通り達成した。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

全学年がそろそろ完成年度(平成28年度)に向けて、新たに生じる細かいニーズ等を把握し、必要に応じた取り組みを検討する。

4 取組の改善案(Action)

これまで整備した生活基盤の活用を促進するとともに、沖縄科学技術大学院大学や周辺市町村等の関係機関との連絡調整の場を設け、地域のニーズの把握に努めるとともに、必要に応じた新たな生活環境基盤整備を検討する。